

平成29年第4回さくら市議会定例会一般質問順番

平成29年11月28日（火）午前10時～ 5人

質問順番	質問者名
1番	加藤 朋子 議員
2番	若見 孝信 議員
3番	福田 克之 議員
4番	大河原 千晶 議員
5番	石岡 祐二 議員

平成29年11月29日（水）午前10時～ 4人

質問順番	質問者名
1番	岡村 浩雅 議員
2番	角田 憲治 議員
3番	笹沼 昭司 議員
4番	永井 孝叔 議員

加藤 朋子 議員

1. 防災計画を実効性のあるものにするには

近年ますます防災の重要性が高まりつつある。地震、台風、ゲリラ豪雨、土砂崩れ等の天災に加え、火災やテロ等の人災、最近は弾道ミサイルへの対策も求められている。

当市の地域防災計画を実効性のあるものにするためにも更なる検証を加える必要があるが特に以下の点について市長の考えを問う。

- ①自主防災組織の役割と結成への今後の展開は。
- ②要避難援護者への対応は。
- ③情報伝達手段は。

答弁を求める者 市長

2. 障がい者への合理的配慮は行き届いているのか

障害者差別解消法の施行により、行政機関等は障害者から意思の表明があった場合、負担が過重でないとき判断されたときは、その社会的障壁を除去すべき合理的配慮を行うよう義務付けられた。当市における現状はどうか。

- ①多目的トイレ等の施設位置図（マップ）の作成は。
- ②公的施設で改修が必要な箇所は、また対策は。
- ③福祉ワンストップ相談を行う考えは。
- ④障がい者の自立支援は。

答弁を求める者 市長

3. 特殊詐欺撃退録音装置を導入しては

高齢者を対象に、特殊詐欺等撃退を目的とした、電話録音装置の普及を図ってはどうかと考えるが。市長の考えを問う。

答弁を求める者 市長

若見孝信 議員

1. さくら市の農業振興について
 - ①新規就農者の確保対策について
 - ②振興作物について

答弁を求める者 市長

2. 身体障がい者、高齢者の支援について
 - ①身体障がい者及び高齢者の居場所の支援について

答弁を求める者 市長

3. 道の駅きつれがわについて
 - ①道の駅きつれがわ来訪者の推移について
 - ②農産物取り扱いの対策について
 - ③特産品の開発について

答弁を求める者 市長

福田克之議員

1. 新年度予算（案）について

- ①新年度予算の目玉は何か。
- ②合併特例債が少ない中でどのような編成をするのか。
- ③国、県からの補助についてどう考えるのか。

答弁を求める者 市長

2. 市民体育祭について

- ①本年度で13回目を迎え今後どう考えるのか。
- ②種目や日程の変更はあるか。
- ③行政区（自治会）への負担はどう考えるのか。
- ④新たな項目を加えて市民、職域、行政区へのアンケート実施はあるのか。
- ⑤氏家地区、喜連川地区の合同開催の予定はあるか。

答弁を求める者 市長

3. 防犯カメラについて

- ①犯罪抑止としての今後の運用方法は。
- ②公用車の車載カメラ（ドライブレコーダー）の拡大は。
- ③公用車以外の通学バス等への拡大は。
- ④新たな運用はあるか。

答弁を求める者 市長

大河原 千 晶 議員

1. 所有者不明土地について

所有者不明土地が引き起こす問題について、どのように認識しているか。
また、今後さくら市としてどのような対策が考えられるか。

答弁を求める者 市長

2. 人口増加を掲げるその先の目標は

人口増加とひとくちに言っても、どのような効果を期待し、その先に
どのような未来（ビジョン）を見ているか。

答弁を求める者 市長

3. 予算編成での歳入の確保について

今後、厳しい財政運営が想定される中で市税の確保とともに受益者負担
の在り方についても検討が必要だと思われるが、現在の状況もふまえた
さくら市の考え方は。

答弁を求める者 市長

石 岡 祐 二 議 員

1. 受動喫煙防止対策について

①市が管理する公共施設における受動喫煙対策の状況を、分煙、建物内禁煙、敷地内全面禁煙の種別に分けてお示し願いたい。

②全ての公共施設を敷地内全面禁煙にすべきと考えるが市長の考えは。

答弁を求める者 市長

2. ドローンの活用について

①ドローンの導入と活用方法、有資格者の育成などについて早急に検討すべきだと考えるが、市長の考えは。

答弁を求める者 市長

3. さくらブランドについて

①さくらブランドに認定されている製品や商品について、認定前と認定後ではどのような変化があったのか、売り上げは伸びたのかお聞かせ願いたい。

②今後の取り組みについて市長の考えは。

答弁を求める者 市長

岡村浩雅 議員

1. 認知症対策について

- ①認知症施策推進総合戦略（新オレンジプラン）では、認知症初期集中支援チームを平成30年度までに全市町村での設置を目標としている。そこで本市における取り組み状況及び詳細について。
- ②患者や家族が交流できる認知症カフェ、本市における実施状況及び今後の拡充について。
- ③当事者が集まって語り合う本人ミーティングの開催について
- ④認知症簡易検査システム、活用の現状及び今後について

答弁を求める者 市長

2. 地域資源を活かした体験交流型観光プログラムについて

- ①現在市内で行われている主だった（参加者ベスト5、ひなめぐり、ゆめ！さくら博等）各種イベントの現状、参加人数、過去5年間の人数推移について。
- ②福岡県久留米市で実施している、体験型交流観光プログラム「久留米まち旅博覧会」と同様なイベントの実施について。
- ③レンタサイクル貸し出しの現状と今後市内全域での活用について。

答弁を求める者 市長

3. 第48回衆議院総選挙及び今後の選挙について

- ①今回の衆議院選挙、本市における18、19歳の投票率及び主権者教育の効果について
- ②今後の選挙において期日前投票所の増設をする考えは。また共通投票所を設置する考えはあるか。

答弁を求める者 市長、選挙管理委員会委員長

角 田 憲 治 議員

1. 進化プランのロードマップの進捗状況について

答弁を求める者 市長

2. 予算編成の進め方について

答弁を求める者 市長

3. 教育関係の県外視察の成果について

答弁を求める者 市長、教育長

笹 沼 昭 司 議員

1. 駅前交流館について

- ①コンセプトはどのようなものか。
- ②ネーミングはどのようにするのか。
- ③販売や企画運営の形態はどのように考えているのか。
- ④経営の形態は運営管理会社をつくるのか。指定管理か。直営なのか。
- ⑤条例の内容と制定の時期は。

答弁を求める者 市長

2. 農業施策の充実

市長は進化プランの中で農産物売り上げ1.2倍化を目標に掲げている。しかし、来年度は米の直接支払い交付金や米の生産調整が廃止されるが、国・県の方針を踏まえ、市としてどのように対応しようと考えているのか。

答弁を求める者 市長

3. 道徳教育について

平成25年度に政府が提言した「特別の教科 道徳」が来年度から小学校でその教科化が始まる。

- ①小学校で使用する検定道徳教科書は何か。また、どのように決定されたのか。
- ②「特別の教科 道徳」の目的をどのように考えているか。
- ③「特別の教科 道徳」の評価はどのように行われるのか。

答弁を求める者 市長、教育長

4. 平成30年度当初予算について

来年度の予算編成に当たっては、地方交付税などを含め、一般財源の状況をどのように判断しているか。

また進化プランを推進するうえで平成30年度予算編成方針における最大のテーマはどのような内容とする考えか。

答弁を求める者 市長

永井孝叔 議員

1. ふるさと納税について

ふるさと納税制度は、希望する自治体へ寄附をすると、寄附金控除の対象となり、寄附額の2,000円を越える部分が所得税・個人住民税から控除される制度である。

平成27年度税制改正において、控除限度額の引上げと確定申告が一部免除されたことにより寄附の申し込みが急増し、平成28年度に全国の自治体が受け取った「ふるさと納税」の寄附額は、前年度の約1.7倍の2,844億円に上ったとのことである。

こうした中、昨年度の「ふるさと納税」寄附額と同制度に伴って他の自治体に流れる今年度の市町村民税流出額を比較すると、県内では、本市を含め12市町が赤字となる一方、那須町、那須塩原市、矢板市など5市町で1億円を超える黒字になるとの報道がなされている。

そこで、限られた財源を巡って地域間競争が激化する中、「ふるさと納税」による財源確保をどう図っていくのか、市長に伺う。

答弁を求める者 市長

2. 障害者施策について

障害のある方々が自立した生活を送るためには、就労によって経済的な基盤を確立することが重要であり、そのためには、障害のある方々が就労する施設等の仕事を確保し、その経営基盤を強化する等、障害者雇用を支援するための仕組みを整えていくことが求められている。

このため、本市においては、「障害者優先調達推進法」に基づき、障害者就労施設等からの物品等の調達の推進を図るための方針を定め、本市における障害者優先調達の一層の推進を図っていると聞く。

しかしながら、昨年度の実績額は1,049,300円で、お隣の那須烏山市の2,972,780円と比べるとその約3分の1にとどまっており、未だ十分とは言えない状況にある。

そこで、障害者雇用を支援するため、本市における障害者優先調達のより一層の推進を図る必要があると考えるが、市長の考えを伺う。

また、国連の「障害者の権利に関する条約」の締結に向けた国内法制度の整備の一環として、全ての国民が、障害の有無によって分け隔てられることなく、相互に人格と個性を尊重し合いながら共生する社会の実現に向け、障害を理由とする差別の解消を推進することを目的として、平成25年6月、「障害者差別解消法」が制定され、平成28年4月1日から施行となった。

そこで、本市においては、同法に基づき全ての市民が、障害の有無にかかわらず、共に支え合う地域社会の実現を目指し、障害者差別の解消に取り組んでいくため、どのような施策を実施していくのか、併せて市長に伺う。

答弁を求める者 市長

3. 再生可能エネルギー施設の設置規制について

太陽光等の再生可能エネルギー発電施設の設置について、現状では土地利用を直接規制する法律はなく、環境影響評価法でも対象外となっている。

そのため、全国の自治体では条例に基づく環境保全を求める手続きや環境影響評価手続きなどを独自に設ける例が増えている。

県内では既に足利市や栃木市で、環境と発電事業の調和を図るため、事業許可が必要な保全地区の指定等を盛り込んだ独自の条例を制定していると聞く。

そこで、豊かな自然環境を保全するため、再生可能エネルギー施設の設置について、条例等を制定し規制する考えはあるのか、市長に伺う。

答弁を求める者 市長

4. 青少年の健全育成について

さくら市の次代を担う青少年が、夢と希望を持って、たくましく成長することは、市民すべての願いである。

しかしながら、我が国は過去に例をみないほどの少子高齢化、高度情報化、グローバル化が進展し、家庭や学校、地域など青少年を取り巻く環境が大きく変化する中で、非行の低年齢化やいじめなどに見られる規範意識の低下、ニートや引きこもりの増加など、問題は多様化し、複雑かつ深刻化している。

さらには、就労の不安定化や子どもの貧困問題など、青少年を取り巻く様々な環境への対応も求められている。

そこで、青少年の健全育成を効果的、総合的に推進するために、本市ではどのような施策を展開していくのか、市長に伺う。

答弁を求める者 市長、教育長